



連合徳島

vol. 267

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35の1
徳島県労働福祉会館内
tel. 088 (655) 4105
fax. 088 (655) 4113
E-mail info@tokushima.jtuc-rengo.jp
http://tokushima.jtuc-rengo.jp/

発行: 日本労働組合総連合会徳島県連合会
編集責任者 島 和久

当面の日程

- 3月11日(金) 2016春闘勝利徳島県公務公共サービス労働者総決起集会 (あわぎんホール)
- 3月13日(日) 2016syuntoふれあいファミリーデー (あすたむらんど)
- 4月 8日(金) 2016中小春闘勝利 未解決組合支援促進徳島総決起集会 (ふれあい健康館)

2月20日、21日の2日間、阿波観光ホテルで徳島県中小労働対策本部第25回定期総会・一泊研修会を開催し、県内の中小職場組合から53人が参加した。

冒頭、宮本議長から「労働組合最大の存在を示す春闘時期に定期総会を開催し、連合の方針に則り、持続性と底上げをめざし、取り組みんでいかなければならない。」

中小共闘方針を共有化

「大手追従・大手準拠」の春闘構造の改革を

中小労働対策本部 第25回定期総会・研修会



新役員体制スタート

さらに、中小・地場労働組合においては、大手追従・大手準拠の春闘構造を改革していく発想転換が必要である。労働組合は組合員の賃金・労働条件の改善はもとより、社会全体の課題解決に向け、われわれ自身の役割を認識し共有しながら、今春闘に臨む必要がある。」とあいさつ。その後、原徳島市長、大西聡第24回参議院議員選挙立候補予定者、連合徳島森本会長、連合本部須田総合労働局長、徳島労働局労働基準部松田部長、徳島県商工労働観光部労働

徳島県春闘共闘会議および連合徳島は2016年2月5日労働福祉会館別館5階ホールで2016春闘生活闘争開始宣言集会を開き、各構成組織や団体から130人が参加した。

冒頭、主催者を代表し森本共闘会議議長は「連合は今年の春闘生活闘争を各地で統一に闘うために「クラシノソコアゲ応援団」2016 RENOGOキャンペーン」に取り組んでいる。このキャンペーンの基本的な考え方は「底上げ・底支え」格差是正

2016春季生活闘争 開始宣言徳島集会

ソコアゲに全力! 2016春闘が本格スタート!

「底上げ・底支え」格差是正で経済の好循環へ



森本共闘会議議長の団結ガンバロウ

「正」で経済の好循環。従来の「大手追従・大手準拠」などの構造を乗り越える取り組みを行い、サプライチェーン全体で生み出した付加価値を適正に分配する公正取引



中小・地場労働者の処遇改善に決意、各構成組織から53人が参加

「実現。働く者を犠牲にした成長戦略を描き、労働者派遣法改正をはじめ労働者保護ルールを改悪してきたことは問題である。④健全な民主主義を取り戻そう。第189回通常国会における労働者派遣法の改正、安全保障法制の国会審議は国民の大半が審議の継続を望んでいるにもかかわらず、途中で打ち切った法案を強引に採決した。こうした与党の独り善がりな国会運営の継続を許してはならない。連合徳島が推薦決定した弁護士「大西聡」さんは次期参議院選挙徳島・高知の合区で立候補を決意され、安倍政権の暴走を止めるべく頑張りぬく所存

の現実に労使で取り組んでいかなければならない。②「安全・安心のセーフティネットの構築。すべての国民が希望を持って働き、安心して生活していくには、社会保障と税の一体改革の実現、育児・介護休業制度の改善、子ども・子育て新制度の拡充、年金積立金の健全な運用などを通じて、安心・安全のセーフティネットを構築し、経済の活性化につながる。③「すべての人にディーセント・ワーク、すなわち働きがいのある人間らしい仕事を雇用課谷口課長から来賓あ

議事では、田北事務局長が2015年度活動報告、2016年度活動方針、会計予算を一括提案し、全体の拍手で承認の後、宮本議長の手で「クラシノソコアゲ」をスタートさせた。定期総会終了後、一泊研修会が開かれ、「2016春季生活闘争中小の取り組み」地域ミニマム運動賃金実態調査活用方法について「労働安全衛生の動向について」をテーマとした講演が行われた。

連合徳島は、2月16日労働福祉会館別館5階ホールで「連合白書学習会」を開いた。各構成組織や団体から95人が集まり、2016春季生活闘争方針を中心に学んだ。

講師の須田総合労働局長は、賃上げについては「GDP600兆円実現のためには3%台の賃上げが必要とする政府と、労使がたゆまぬ努力で生み出した成果の配分による賃上げとは視点の相違がある。サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配に資する公正な取引の実現は産業政策の観点から労使共通の課題であり、春季生活闘争を機に、通年的に取り組みを進めていきたい。」と訴えた。また、年齢上昇で広がる規模間賃金格差や人

である。」とあいさつ。続いて、島共闘会議事務局長が2016春闘の方針と課題、要求内容等を提起した後、民間大手部会、民間中小部会、官公労、地域部会からたたかう決意が表明された。最後に闘争開始宣言が提案され、森本議長の団結ガンバロウで意思統一を図った。



各構成組織や団体から95人が参加、熱心に勉強・質疑



連合白書を解説する須田総合労働局長

材不足はわが国の経済の健全な発展を阻害する要因となる可能性があり、解消するには、賃金をはじめとした労働条件向上への取り組みが急務になっているなど、多くの課題について連合白書のデータを基に解説した。



各構成組織や団体から130人が参加

2016春闘学習会

賃上げて経済の好循環実現を

2016連合白書学習会

SO GOOD! 政策

「ルールを守りましょう」と言われて育ったのに、国の最高権力がルールを守らないとしたらどうでしょう。実は今、そのようなことが起きているのです。私の考えは次のとおりです。

1 国家権力を縛り、暴走を防ぐために作られた憲法にしたがった政治を取り戻します。

その憲法に違反し、国民からたくさん異議や疑問が出ていたにもかかわらず、安全保障関連法は強行採決されてしまいました。私は、一旦立ち止まって、国民全体で論議を深め、落ち着いて話をするために、安全保障関連法を廃止します。万が一の事態には日米安全保障条約の下、個別的自衛権の行使で対処できることや、海外で戦争を支援することによるテロの誘発の危険性があることを理解する必要があります。安保法を廃止したうえで、日本の平和のために何が必要かを考えます。

2 地域・地方が元気になれば、国全体は元気になりません。まず足元から、一隅を照らす政治を目指し、地方を愛する「人」が主役の、地方活性化を促進します。

地域・地方の特色や資源、その土地に住む人ならではのアイデアやネットワークを活かした地方の活性化を実現します。地方の魅力のアピールとともに、移住支援にも力を入れて取り組みます。

3 人は食べなければ生きていけません。命の基である農林水産業等の第一次産業を全力で応援します。

食料自給率の向上や、輸出などにむけて、時代とともに変化したシステムを柔軟に取り入れ、第一次産業を発展させます。



弁護士

大西

聡

4 しあわせは結果だけではなく、日々の生活の過程にこそあります。安心して就労し、生活できるような労働法制を実現させます。

目先の利益にとらわれると、労働者の地位を不安定にし、ひいては業績低下を招きます。目先の利益にとらわれることなく、企業も労働者ともに発展する経済を目指します。

5 子育てを支援し、人を育てる教育を推進します。

教育は国の力の基礎になる大切なものです。学びたい全ての人が、豊かに学べる教育を実現します。例えば、「奨学金」という名前で、学習を奨励する補助金にします。

第24回参議院議員選挙 徳島・高知選挙区



6 女性も男性も平等で暮らしやすい社会を実現します。

女性も男性もともに人として尊重しあえる住みよい社会は発展の基礎です。そのような平等で暮らしやすい社会を目指します。

7 災害対策を強化し、エネルギー政策の転換を図ります。

3.11は、私たちに多くのことを教えてくれました。この教訓から学び、災害に対する「安心・安全で具体的な対策」を強化し、「再生可能エネルギー政策」への転換を図ります。

第24回参議院比例代表選挙 連合組織内立候補予定者

全員の勝利を!



かわいたかのり [UAセンセン]



えさきたかし [自治労]



はまぐち 誠 [自動車総連]



なたにや 正義 [日教組]



なんば 奨二 [JP労組]



石橋 みちひろ [情報労連]



矢田 わか子 [電機連合]



藤川 しんいち [JAM]



とどろき 利治 [基幹労連]



小林 正夫 [電力総連]



もりや たかし [私鉄総連]



たしろ かおる [JR総連]



連合徳島各構成組織や経営者団体、行政関係者など1915人が参加

第36回部落解放・人権徳島地方研究集会が2月4・5日の2日間、徳島市内で開催され、労働組合や経営者団体、行政関係者など延べ1915人が参加した。

「すべての力を集めて『部落解放・人権政策』を確立しよう。反差別・人権確立・福祉の向上をめざした県民運動を展開しよう」 スローガン

第36回部落解放・人権徳島地方研究集会

一日目の全体集会はあわぎんホールの1F大ホール、5F小ホールを映像連携し行われた。はじめに、森本実行委員長(地方共闘議長)は、「昨年は戦後70年の節目の年であり、政府が強引に安全保障関連法を成立させ「平和と戦争」について考えた年であった。戦争は最大の人権侵害

であり、今こそ世界の平和と安全のために貧困と差別の解消に向け行動しなければならぬ。また石川一雄さんが不当逮捕された狭山事件の発生から52年が経過し、加えて当局のさまざまな捜査とマスコミの憶測記事による被害が多く発生している。また、ネット上での差別情報、民族排外主義を強めるヘイトクライム、ヘイトスピーチなどが大きな社会問題となっている。今こそ早急に「人権侵害救済法」の制定と救済機関の設置を強く望む。」と主催者あいさつ。

「日の丸・君が代・天皇制」を考える徳島集会は、2月11日に労働福祉会館別館5Fホールにて開催し、連合徳島構成組織や各団体から、110人が参加した。

冒頭、徳島人権・平和運動センター富永議長のあいさつ後、フリージャーナリストの中村一成さんは「ヘイトスピーチ・ヘイトクライムの背景と問題点」と題し「ナチスによるユダヤ人虐殺があったヨーロッパでは歴史に学び差別に対する法規制を強化している。日本でヘイトスピーチへの対処に関する条例が大阪市しか制定されていない。ヘイトスピーチには即時的暴力・社会的不平等を固定化し拡大させる。より過激な暴力になる、とされ、早急に法整備をなくしてはいけない。」と講演。



フリージャーナリスト中村一成さんが講演

2・11「日の丸・君が代・天皇制」を考える徳島集會 「人権侵害救済法」の制定と救済機関の設置を早急に!

最後に、庄野民主党徳島県連幹事長から「戸籍等不正取得・身元調査別事件・ネットの差別情報・民族排外主義を強めるヘイトスピーチ・ヘイトクライムが大きな社会問題となっている。今こそ早急な『人権侵害救済法』の制定と救済機関の設置を強く望む。県教組襲撃事件も控訴しもうすぐ結審となり、皆さんの更なるご支援をお願いする」とまとめた。



意見交換が行われたパネルディスカッション

ワーキングピュア 白書 25歳世代の仕事人生の一助に! 25周年記念 仕事って、なんだろう? 全国の有料書店、Web書店で発売中!!

連合公式Facebook 単組・支部へ 周知・拡散のお願い 連合メールマガジン 登録のお願い